

熱海市建設工事等競争入札参加資格審査（追加）

申請要綱

熱海市 総務課 総務検査室 TEL0557-86-6039、6097

令和6年度に熱海市が発注する工事の請負等の競争入札等に参加を希望される方は、次の事項に留意し、入札参加資格審査に係る必要な書類を提出してください。

※令和5年1月～2月に申請・登録されている事業所は手続きの必要はありません。

- 1 業 種 ①建設工事
②測量・建設コンサルタント等
③物品・役務の提供等
④軽微な工事
- 2 有効期間 **1年間（令和6年4月1日～令和7年3月31日）**
- 3 申請条件 (1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しないこと。
(2) 営業実績が2年以上あること。（令和5年3月31日現在）
- 4 提出方法 **郵送・持参 ※電子申請での受付はいたしません。**
※提出期限を厳守してください。期限を過ぎたものは受付することができません。

<郵送等による申請>

受付期間：令和6年1月10日（水）～令和6年2月20日（火）※締切日必着

（期限を過ぎたものは受付することができませんので着払い(申請者負担)にて返送いたします。）

注意事項：(1) 送付時に封筒の表に「**R6年度入札参加資格審査申請**」と朱書きしてください。

(2) 申請書類の送達の確認が必要な方については、配達証明郵便等をご利用ください。

提出先：〒413-8550 熱海市中央町1-1

熱海市 総務課 総務検査室（電話）0557-86-6039（FAX）0557-86-6034

<持参による申請>

受付期間：令和6年1月10日（水）～令和6年2月20日（火）※土・日・祝日除く

受付時間：午前9時00分～11時30分 午後1時30分～4時00分

受付場所：熱海市役所 4階 総務課 総務検査室

問合せ先：熱海市 総務課 総務検査室

（住所）〒413-8550 熱海市中央町1-1

（電話）0557-86-6039（FAX）0557-86-6034

5 提出書類についての留意事項

※同一事業者で「建設工事」「測量・建設コンサルタント等」「物品・役務の提供等」を併せて営業しており、複数業種の申請を希望する場合は、それぞれの業種ごとに申請書を提出してください。

(1) 申請書様式について

熱海市独自様式を必ず使用して申請してください。それ以外での申請は受付できません。

(2) 添付書類について

※申請書及び添付書類一覧表をご確認ください。

※A4サイズに統一してください。

(原本書類がA4でない場合は、A4に変倍してください。)

ただし、「**印鑑証明書**」は**原寸大でコピー**してください。

※各証明書及び商業登記簿謄本について

それぞれ発行官公署等において定めた様式で発行されたもので、

申請書提出日を基準に3ヶ月以内に発行されたものを添付してください。

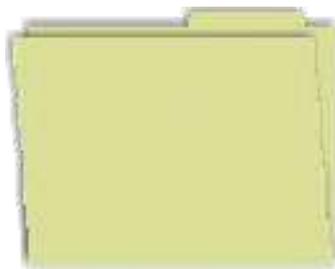
※営業許可証等について

有効期間内のものを添付してください。

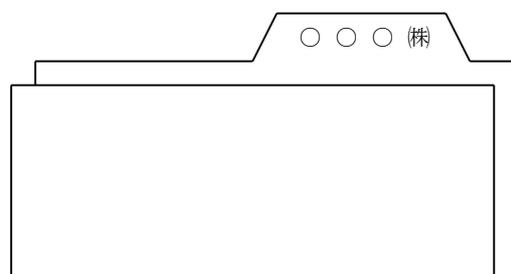
(3) 書類はホチキス等で綴じないでください。

(4) 郵送・持参による申請（電子申請は除く）の提出書類については“提出書類チェックリスト”記載順に揃え、商号または名称を記載した個別フォルダ（JIS規格A4対応型クリーム色）にはさみ提出してください。

※クリーム色がなければ他の色でも可。



個別フォルダ(クリーム色)



フォルダのインデックス部分(表のみ)に社名を記入してください。

(5) 実績調書について（全業種共通）

実績調書に記載していただく実績については、官公庁、民間企業等、両方もしくはいずれかの実績を**各年度1件以上(2年間で2件以上)記載**していただきますが、官公庁との実績が2件以上ない場合は入札参加時に入札保証金を納めていただくこととなりますので、ご注意ください。（熱海市契約規則第13条第2項）

6 提出書類の確認及び審査について

<郵便等による申請> 書類が届き次第、順次審査をいたします。

<持参による申請> 書類を提出する際に、書類が揃っているかどうかを審査します。

審査の際、申請書及び添付書類に不備があり、必要書類が審査終了日（令和6年2月20日）までに全て揃わない場合は、受付することができませんのでご注意ください。

7 その他

次の事項についてあらかじめ、了承したうえで申請してください。

(1) 入札参加資格が認定された場合、資格者名簿を公開する予定です。

(2) 申請書類及び添付書類に虚偽の事実を記載した場合は、競争入札参加資格を取り消す場合があります。

8 申請書及び添付書類

申請書及び添付書類一覧表 ①建設工事

No.	書類名称	様式番号	内 容
1	競争入札参加資格審査 申請書兼使用印鑑届出書	様式共通 1	熱海市独自様式を使用してください
2	登録希望業種表	様式1-1	
3	納税証明書(コピー可) (未納がないことの証明) ※申請書提出日を基準として 3ヶ月以内に発行されたもの ●国税(税務署で発行) 法人税・所得税・消費税 ※終了した直近の事業年度分につ いて未納がないことの証明 ※国税については、電子納税 証明書での提出も可 ●市税(熱海市役所税務課で発行) 法人市民税・市県民税・ 固定資産税 ※申請日において納期がすべて到来 している直近1年度分について 未納がないことの証明		<p><市内に本店・支店・営業所がある業者> (法人) (1) 国税(法人税、消費税及び地方消費税 税務署その3の3様式) (2) 市税(法人市民税、固定資産税) ※申請要綱最終ページ「入札参加資格審査申請受付に伴う納税証明書について」をご覧ください。</p> <p>(個人) (1) 国税(所得税、消費税及び地方消費税 税務署その3の2様式) (2) 市税(市県民税及び固定資産税) ※市県民税が非課税の場合は非課税証明書を添付</p> <p><上記以外の業者> (法人) (1) 国税(法人税、消費税及び地方消費税 税務署その3の3様式) (個人) (1) 国税(所得税、消費税及び地方消費税 税務署その3の2様式)</p>
4	組合規約・組合員名簿	任意様式	事業協同組合で登録の場合のみ
5	建設業許可証のコピー		※許可更新など申請中である場合は、申請受付書等申請中であることがわかるもの
6	経営審総合評価値通知書		<経営規模等評価結果通知書・総合評価値通知書のコピー> 有効期限内のものであって最新のもの
7	実績調書	様式共通 2 又は任意 様式	○直近2年分の主な実績(R3及びR4年度(R3.4.1~R5.3.31)) ※発注者、工事名、請負金額、請負期間を記載したもの
8	技術職員名簿	様式共通 3 又は任意 様式	(経営事項審査に添付したもののコピー可) ※20名以内を記入 資格証等のコピーは不要
9	営業所一覧表	様式共通 4 又は任意 様式	支店・営業所がある場合のみ ※営業所等が複数ある場合は、静岡県内、委託先の営業所等を記入
10	登記簿謄本等(コピー可) ※申請書提出日を基準として 3ヶ月以内に発行されたもの		(法人) 商業登記簿謄本 ※法務局で発行 (個人) 身分証明書 ※本籍地の市町村で発行 ※住民票や運転免許証とは異なりますのでご注意ください
11	印鑑証明書(コピー可) ※申請書提出日を基準として 3ヶ月以内に発行されたもの		※縮小・拡大しない原寸大のサイズのコピー (法人) 法務局で発行 (個人) 印鑑登録のある市町村で発行
12	委任状	様式共通 5 又は任意 様式	入札・契約に関する権限を支店・営業所等へ委任をする場合のみ
13	封筒(審査結果通知等返信用)		郵便等の申請の場合のみ。長3封筒に84円切手を貼付し、返信先の宛名を記入したもの
14	個別フォルダ		A4JIS規格 色はクリーム色(クリーム色がない場合は他の色でも可) フォルダのインデックス部分(表のみ)に社名を記入してください。
15	提出書類チェックリスト	様式1-2	

※建設業においても社会保険等の加入の促進を図っていることから、入札参加資格に社会保険等の加入を参加要件とする。確認については、「経営規模等評価結果通知書総合評価値通知書」にて行い、同通知にある「雇用保険加入の有無」、「健康保険加入の有無」又は「厚生年金保険加入の有無」欄において「有」・「除外」となっていることを要件とする。すべて「無」となっている者は保険等未加入業者とみなし、登録はできません。

申請書及び添付書類一覧表 ②測量・建設コンサルタント等

No.	書類名称	様式番号	内 容
1	競争入札参加資格審査 申請書兼使用印鑑届出書	様式共通 1	熱海市独自様式を使用してください
2	登録希望業種表	様式2-1	
3	印鑑証明書(コピー可) ※申請書提出日を基準として 3ヶ月以内に発行されたもの		※縮小・拡大しない原寸大のサイズのコピー (法人) 法務局で発行 (個人) 印鑑登録のある市町村で発行
4	財務諸表(コピー) ※終了した直近の事業年度の もの		(法人) 直前年度の決算書のうち①「貸借対照表」 ②「損益計算書」 ③「株主資本等変動計算書」 (個人) 以下のうちいずれかを提出(年間売上高のわかるもの) ・所得税青色申告決算書 ・所得税収支内訳書 ・市県民税申告書のコピーなど
5	納税証明書(コピー可) (未納がないことの証明) ※申請書提出日を基準として 3ヶ月以内に発行されたもの ●国税(税務署で発行) 法人税・所得税・消費税 ※終了した直近の事業年度分につ いて未納がないことの証明 ※国税については、電子納税 証明書での提出も可 ●市税(熱海市役所税務課で発行) 法人市民税・市県民税・ 固定資産税 ※申請日において納期がすべて到来 している直近1年度分について 未納がないことの証明		<市内に本店・支店・営業所がある業者> (法人) (1) 国税(法人税、消費税及び地方消費税 税務署その3の3様式) (2) 市税(法人市民税、固定資産税) ※申請要綱最終ページ「入札参 加資格審査申請受付に伴う納税証明書について」をご覧ください。 (個人) (1) 国税(所得税、消費税及び地方消費税 税務署その3の2様式) (2) 市税(市県民税及び固定資産税) ※市県民税が非課税の場合は非課税証明書を添付 <上記以外の業者> (法人) (1) 国税(法人税、消費税及び地方消費税 税務署その3の3様式) (個人) (1) 国税(所得税、消費税及び地方消費税 税務署その3の2様式)
6	登録証明書(コピー)		建設コンサルタント登録証明など営業に関して法律上必要とされてい る登録証明書のコピー
7	実績調書	様式共通 2 又は任意 様式	直近2年分の主な実績(R3及びR4年度(R3.4.1~R5.3.31)) ※発注者、業務名、請負金額、請負期間を記載したもの
8	技術職員名簿	様式共通 3 又は任意 様式	営業に関して資格者を有する場合のみ
9	会社案内	任意様式	会社案内パンフレット可 ※会社概要・沿革、主な事業内容、主要取引先を記載したもの
10	営業所一覧	様式共通 4 又は任意 様式	支店・営業所を有する場合のみ ※営業所等が複数ある場合は、静岡県内、委託先の営業所等を記入
11	登記簿謄本等(コピー可) ※申請書提出日を基準として 3ヶ月以内に発行されたもの		(法人) 商業登記簿謄本 ※法務局で発行 (個人) 身分証明書 ※本籍地の市町村で発行 ※住民票や運転免許証とは異なりますのでご注意ください
12	組合規約・組合員名簿	任意様式	事業協同組合で登録の場合のみ
13	委任状	様式共通 5 又は任意 様式	入札・契約に関する権限を支店・営業所等へ委任をする場合のみ
14	封筒(審査結果通知等返信用)		郵便等申請の場合のみ。長3封筒に84円切手を貼付し、返信先の宛名 を記入したもの
15	個別フォルダ		A4JIS規格 色はクリーム色(クリーム色がない場合は他の色でも可) フォルダのインデックス部分(表のみ)に社名を記入してください。
16	提出書類チェックリスト	様式2-2	

請書及び添付書類一覧表 ③物品・役務の提供等

No.	書類名称	様式番号	内 容
1	競争入札参加資格審査 申請書兼使用印鑑届出書	様式共通 1	熱海市独自様式を使用してください
2	営業種目一覧表	様式3-1	
3	特約店・代理店一覧表	様式3-2	該当する場合のみ
4	警備業務区分表	様式3-3	役務提供のうち警備業を希望する場合のみ
5	登録証明書(コピー)		営業に関して法律上必要とされている登録又は許可証明書のコピー
6	実績調書	様式共通 2 又は任意 様式	直近2年分の主な実績(R3 及び R4 年度 (R3. 4. 1~R5. 3. 31)) (物品) 発注者・品名・請負金額・納入日 (役務の提供)発注者・業務名・請負金額・請負期間
7	技術職員名簿	様式共通 3 又は任意 様式	営業に関して資格者を有する場合のみ
8	会社案内	任意様式	会社案内パンフレット可 ※会社概要・沿革、主な事業内容、主要取引先を記載したもの
9	営業所一覧	様式共通 4 又は任意 様式	支店・営業所を有する場合のみ ※営業所等が複数ある場合は、静岡県内、委託先の営業所等を記入
10	登記簿謄本等(コピー可) ※申請書提出日を基準として 3ヶ月以内に発行されたもの		(法人) 商業登記簿謄本 ※法務局で発行 (個人) 身分証明書 ※本籍地の市町村で発行 ※住民票や運転免許証とは異なりますのでご注意ください。
11	印鑑証明書(コピー可) ※申請書提出日を基準として 3ヶ月以内に発行されたもの		※縮小・拡大しない原寸大サイズのコピー (法人) 法務局で発行 (個人) 印鑑登録のある市町村で発行
12	財務諸表(コピー) ※終了した直近の事業年度の もの		(法人) 直前年度の決算書のうち①「貸借対照表」 ②「損益計算書」 ③「株主資本等変動計算書」 (個人) 以下のうちいずれかを提出(年間売上高のわかるもの) ・所得税青色申告決算書 ・所得税収支内訳書 ・市県民税申告書のコピーなど
13	納税証明書(コピー可) (未納がないことの証明) ※申請書提出日を基準として 3ヶ月以内に発行されたもの ●国税(税務署で発行) 法人税・所得税・消費税 ※終了した直近の事業年度分につ いて未納がないことの証明 ※国税については、電子納税 証明書での提出も可 ●市税(熱海市役所税務課で発行) 法人市民税・市県民税・ 固定資産税 ※申請日において納期がすべて到来 している直近1年度分について 未納がないことの証明		<市内に本店・支店・営業所がある業者> (法人) (1) 国税(法人税、消費税及び地方消費税 税務署その3の3様式) (2) 市税(法人市民税、固定資産税) ※申請要綱最終ページ「入札参 加資格審査申請受付に伴う納税証明書について」をご覧ください。 (個人) (1) 国税(所得税、消費税及び地方消費税 税務署その3の2様式) (2) 市税(市県民税及び固定資産税) ※市県民税が非課税の場合は非課税証明書を添付 <上記以外の業者> (法人) (1) 国税(法人税、消費税及び地方消費税 税務署その3の3様式) (個人) (1) 国税(所得税、消費税及び地方消費税 税務署その3の2様式)
14	組合格約・組合員名簿	任意様式	事業協同組合で登録の場合のみ
15	委任状	様式共通 5 又は任意 様式	入札・契約に関する権限を支店・営業所等へ委任をする場合のみ
16	封筒(審査結果通知等返信用)		郵便等申請の場合のみ。長3封筒に84円切手を貼付し、返信先の宛名 を記入したもの
17	個別フォルダ		A4JIS規格 色はクリーム色(クリーム色がない場合は他の色でも可) フォルダのインデックス部分(表のみ)に社名を記入してください。
18	提出書類チェックリスト	様式3-4	

申請書及び添付書類一覧表 ④軽微な工事

※登録対象業者：熱海市内に主たる事業所がある個人または法人に限る
 ※契約金額100万円未満の容易な修繕又は小規模工事が対象です
 ※「建設工事」の競争入札参加資格審査に申請されている事業者の登録は不可

No.	書類名称	様式番号	内 容
1	軽微な工事 参加資格審査申請書	様式4-1	熱海市独自様式を使用してください
2	登録希望業種表	様式4-2	
3	資格証明書(コピー)		営業に関して法律上必要とされている許可又は資格証のコピー
4	財務諸表(コピー) ※終了した直近の事業年度の もの		(法人) 直前年度の決算書のうち①「貸借対照表」 ②「損益計算書」 ③「株主資本等変動計算書」 (個人) 以下のうちいずれかを提出(年間売上高のわかるもの) ・所得税青色申告決算書 ・所得税収支内訳書 ・市県民税申告書のコピーなど
5	工事経歴書	様式4-3	直近2年分の主な実績(R3及びR4年度(R3.4.1~R5.3.31)) ※発注者、工事名、請負金額、請負期間
6	登記簿謄本等(コピー可) ※申請書提出日を基準として 3ヶ月以内に発行されたもの		(法人) 商業登記簿謄本 ※法務局で発行 (個人) 身分証明書 ※本籍地の市町村で発行 ※住民票や運転免許証とは異なりますのでご注意ください。
7	印鑑証明書(コピー可) ※申請書提出日を基準として 3ヶ月以内に発行されたもの		※縮小・拡大しない原寸大のサイズのコピー (法人) 法務局で発行 (個人) 印鑑登録のある市町村で発行
8	納税証明書(コピー可) (未納がないことの証明) ※申請書提出日を基準として 3ヶ月以内に発行されたもの ●国税(税務署で発行) 法人税・所得税・消費税 ※終了した直近の事業年度分につ いて未納がないことの証明 ※国税については、電子納税 証明書での提出も可 ●市税(熱海市役所税務課で発行) 法人市民税・市県民税・ 固定資産税 ※申請日において納期がすべて到来 している直近1年度分について 未納がないことの証明		<市内に主たる事業所がある業者> (法人) (1) 国税(法人税、消費税及び地方消費税 税務署その3の3様式) (2) 市税(法人市民税、固定資産税) ※申請要綱最終ページ「入札参 加資格審査申請受付に伴う納税証明書について」をご覧ください。 (個人) (1) 国税(所得税、消費税及び地方消費税 税務署その3の2様式) (2) 市税(市県民税及び固定資産税) ※市県民税が非課税の場合は非課税証明書を添付
9	封筒(審査結果通知等返信用)		郵便等申請の場合のみ。長3封筒に84円切手を貼付し、返信先の宛名 を記入したもの
10	個別フォルダ		A4JIS規格 色はクリーム色(クリーム色がない場合は他の色でも可) フォルダのインデックス部分(表のみ)に社名を記入してください。
11	提出書類チェックリスト	様式4-4	

入札参加資格審査申請受付に伴う納税証明書について

資格審査申請の添付書類として下記表のとおり、納税証明が必要です。

納税証明書（コピー可） ※申請書提出日を基準として3ヶ月以内に発行されたもの ●国税（税務署で発行） 法人税・所得税・消費税 ※終了した直近の事業年度分について未納がないことの証明 ※国税については、電子納税証明書での提出も可 ●市税（熱海市役所税務課で発行） 法人市民税・市県民税・固定資産税 ※申請日において納期がすべて到来している、直近1年度分についての証明	市内	法人	(1) 国税（法人税・消費税及び地方消費税） ※税務署 その3の3様式
			(2) 市税（法人市民税・固定資産税）
		個人	(1) 国税（所得税・消費税及び地方消費税） ※税務署 その3の2様式
			(2) 市税（市県民税・固定資産税） ※市県民税が非課税の場合は非課税証明書
	市外	法人	(1) 国税（法人税・消費税及び地方消費税） ※税務署 その3の3様式
		個人	(1) 国税（所得税・消費税及び地方消費税） ※税務署 その3の2様式

納税証明書

○市税の納税証明については、市県民税第4期納期到来前は前年度の納税証明が必要です。納期到来後は当年度分を取得いただくこととなります。

※固定資産税は2月末頃が第4期納期となるため前年度分を取得してください。

○国税の納税証明書には、次の種類がありますが、★の証明が必要となります。

○納税証明書(その1)・・・納付すべき税額、納付した税額及び未納税額等の証明

○納税証明書(その2)・・・所得金額の証明(個人は申告所得税に係る所得金額、法人は法人税に係る所得金額です。)

○納税証明書「その3」・・・未納の税額がないことの証明

★個人・・・税目を指定した「その3の2」(申告所得税と消費税及び地方消費税)の証明

★法人・・・税目を指定した「その3の3」(法人税と消費税及び地方消費税)の証明

○納税証明書(その4)・・・証明を受けようとする期間に、滞納処分を受けたことがないことの証明